

常陸大宮市(ひたちおおみやし)

	〒 319-2292 〈住所〉常陸大宮市中富町3135番地の6 〈TEL〉0295-52-1111 〈FAX〉0295-53-5415 〈HP〉http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachiomiya.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 6000020082252 一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済 し尿 こみ	公営企業 法適用(上水) 法非適用(簡水 公共下水 農業集落排水 特定地域生活排水 宅造)
	類型 I-1 地方公共団体コード 082252 面積 348.45 km ²			

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	みつぎ しんいちろう 三次 真一郎 (67歳)	任期	平成32年4月22日
		就任回数	3期目
副市長	綿引 義久		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	秋山 信夫	副議長	高村 和郎
任期	平成30年8月5日	条例定数	20人
党派別	公明2人, 自民1人, 共産1人, 無所属16人	現議員数	20人

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
501	452	300	49	
一般行政職の平均給料月額	3,281 百円	ラスパイルズ指数 96.3	地域手当補正後ラス指数	96.3
全職員数の推移	平成24年4月1日 530	平成25年4月1日 523	平成26年4月1日 514	

④機構図(平成28年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-
政策審議室 - 秘書広聴課, 企画政策課

すぐ対応課

総務部 - 総務課, 財政課, 税務徴収課

市民部 - 市民課, 市民協働課, 環境課, 安全まちづくり推進課

保健福祉部 - 医療保険課, 健康推進課

福祉事務所 - 福祉課, 介護高齢課

経済建設部 - 農林課, 商工観光課, 都市建設課

上下水道部 - 水道課, 下水道課

山方総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

美和総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

緒川総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

御前山総合支所 - 市民福祉課, 経済建設課

〈会計管理者〉- 会計課

〈消防長〉-
消防本部 - 総務課, 警防課, 予防課

東消防署, 西消防署

〈議会〉- 議会事務局

〈教育長〉- 教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課

〈行政委員会〉
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局
固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成16年10月16日 編入
山方町 美和村 緒川村 御前山村
平成16年10月16日 市制施行

②地勢・風土等

常陸大宮市は、茨城県の北西部、八溝山地及び阿武隈山地の南端部に位置し、面積は348.45km²である。東に久慈川、南に那珂川が流れ、市の面積の約60%を山林が占める。
市では豊かな自然を守り、活かしながら、安全・快適で人に優しいまちづくりを推進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	23,882	23,297	22,141	20,818
	女	25,082	24,511	23,037	21,449
	合計	48,964	47,808	45,178	42,267
世帯数	15,566	16,029	16,087	16,081	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 32.7%
	18,336	18,864	37,200	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	1,466 億円	就業者1人当り	6,760 千円
住民所得	1,095 億円	人口1人当り	2,517 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	5,643 3.8%	2,399 11.1%
第2次	42,860 28.6%	6,639 30.6%
第3次	97,539 66.9%	12,329 56.9%
総額・総数	146,613	21,675

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 4,381	うち専業農家戸数 693	農業就業人口 3,493
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 110	従業者数 4,443	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 101,417
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 424	従業者数 2,415	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 65,476

④特産物

西ノ内紙, しいたけ, 常陸秋そば, 鮎, ゆず, 清酒, 奥久慈米, 奥久慈卵, 自然薯, 奥久慈ねぎ, 奥久慈なす, 常陸牛, 山方牛

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	23,032,501	25,216,732	9.5
歳出	21,735,069	23,592,622	8.5
形式収支	1,297,432	1,624,110	-
実質収支	1,143,961	1,369,187	-
単年度収支	111,310	225,226	-
実質単年度収支	622,816	792,404	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	25,217	-	2,184	9.5
地方税	4,963	19.7	62	1.3
地方交付税	9,197	36.5	△ 156	△ 1.7
国庫支出金	2,595	10.3	813	45.6
地方債	3,711	14.7	1,219	48.9
うち臨財償費	999	4.0	-	-
その他	4,751	18.8	-	-
うち繰入金	63	0.2	-	-
歳出	23,593	-	1,858	8.5
義務的経費	10,139	43.0	△ 179	△ 1.7
人件費	3,911	16.6	△ 109	△ 2.7
扶助費	3,336	14.1	128	4.0
公債費	2,892	12.3	△ 198	△ 6.4
投資的経費	4,342	18.4	-	-
普通建設事業費	4,322	18.3	2,565	146.0
うち補助	2,626	11.1	2,316	747.1
うち単独	1,661	7.0	229	16.0
その他の経費	9,112	38.6	-	-
うち繰出金	2,868	12.2	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.79)
連結実質赤字比率	- % (17.79)
実質公債費比率	9.9 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	35.2 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.440	[0.699]
経常収支比率	84.5 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	14,630 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	25,720 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,861 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	9,269 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,312 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,825,033 (32.9)	1,697,977 (34.2)	93.0 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	353,259 (6.4)	349,006 (7.0)	98.8 [98.5]
固定資産税 (構成比)	2,939,740 (52.9)	2,490,253 (50.2)	84.7 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,553,751	4,963,307	89.4 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	11 校	プール	3 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	45 か所
保育所 ※1	12 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	30.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	40.5 %
公営住宅	667 戸	上水道等普及率	98.7 %
公民館等	27 か所	汚水処理普及率	67.1 %
体育館	8 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
医師確保対策助成事業	H23 ～	市内の公的医療機関で医師として従事しようとする医学部の学生に対して修学資金を貸与し, 安定的な医療提供体制の確立を図る。	20
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	H28 ～	2020年東京オリパラ開催にあたり, パラオ選手団の事前キャンプ誘致を目指す他, 市民を巻き込んだ各種交流事業を展開し, 地域活性化を図る。	1
マタニティサポート事業	H27 ～	マタニティマークの浸透を図るとともに, 市が一体的となり, 子どもを産みやすい育てやすい環境づくりを推進する。	2
地域ブランド・6次産業化推進事業	H24 ～	農林水産業や食品産業などの様々な分野の技術や地域資源を有効活用し, 新たな商品やサービス, 販路, 地域ブランドなどを創出する。	1
学校施設整備事業	H20 ～ H30	校舎等の耐震補強や大規模改修等を実施し, 児童生徒が安全に活動できる教育環境の整備を図る。	1,590

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人づくり, ものづくり, 地域づくりの推進
 - ・郷育立市づくりの推進
 - ・6次産業化の推進
 - ・少子高齢化への対応
 - ・過疎対策
 - ・医療体制の充実
 - ・市街地の再開発
 - ・雇用の確保と就労場の拡大
- ＜特色ある行政＞
- ・公的医療機関常勤医師の確保
 - ・木質バイオマスの利活用推進
 - ・集落支援員の配置
 - ・地域おこし協力隊の受入